

「女性のキャリア支援と大学の役割に関する調査」速報

1. 問題の背景と日本女子大学リカレント教育課程の歩み
2. 調査の目的
3. 調査対象者と期間、方法
4. 主な調査結果

調査主体

日本女子大学現代女性キャリア研究所

大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究プロジェクト

1. 問題の背景と日本女子大学リカレント教育課程の歩み

女性の就労支援が社会的課題とされて久しいが、近年はウーマノミクスという表現が用いられるなど、女性の能力活用が社会活性化のための重要戦略であることが強調されている。国の政策においても、今春、中小企業庁が「新戦力発掘プロジェクト」として、育児等で一度退職した再就職を希望する女性たちを対象に、再就職支援事業を立ち上げた。中小企業での職場実習（インターンシップ）を通じて、職場経験のブランクを埋め、再就職へのきっかけをつかんでもらおうというもので、新たな支援の試みとして注目される。

これまで、女性の再就職支援に関しては、地域の女性センターやNPO等の民間団体などさまざまな立場から取り組まれてきたが、就労を希望しながらも再就職の場を得られずに思い悩んでいる女性が多い。『平成23年版働く女性の実情』によれば、潜在的労働力率と就業率の差は、35～39歳で最も大きく15ポイントである。さらに高学歴女性を対象とした再就職支援については、女性たちのニーズにあった支援は未だに乏しく、過去には、高学歴女性ほど再就職率が低いという調査結果も示されている（『平成20年版働く女性の実情』）。

日本女子大学のリカレント教育課程は、こうした背景のもと、四大卒女性を対象とした初めての再就職支援・教育プログラムとして、2007年9月よりスタートしている。この教育課程の前身は、「キャリアブレイク中の女子大学卒業生のためのリカレント教育・再就職あっせんシステム」として、本学が立案し、文部科学省の2007年度委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採用された事業である。以後、大学卒業後就職しても、育児や夫の転勤、あるいは自分の進路変更などによって離職した女性に1年間（春・秋入学の2学期制）のリカレント教育を提供し、修了者に再就職先を斡旋することを一体化したこの事業を「リカレント教育・再就職システム」と呼称し実施してきた。この「リカレント教育・再就職システム」は、2007年12月に施行された改正学校教育法によってそのステータスが変わることとなり、改正法施行後の最初の学期である2008年4月1日より、大学の課程として日本で初めての「リカレント教育課程」となった。さらに2010年3月31日をもって、文部科学省の委託事業から独立し、日本女子大学独自の教育課程として生涯学習センターに所属し、運営していくこととなった。

大学が女性を対象にこうした再就職のための教育と支援に取り組むのは、日本では初めてのことであり、これまでの職業訓練的なプログラムではなく、能力開発や大学の学科科目以上のレベルでビジネス科目を提供するという新しい試みは、社会的関心を集めている（註1）。

2. 調査の目的

現代女性キャリア研究所では、女性のキャリア支援とそこで果たすべき大学の役割について明らかにすることを目的に、「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」（平成23～27年度・文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）を実施している。本調査は、その一環として、日本女子大学がいち早く女性の再就職支援として取り

組み始めたリカレント教育課程修了生を対象に行ったものである。

調査の主な目的は以下の2点である。1点目はリカレント教育課程に集ってくる女性たちは、どのようなキャリア・プロセスをたどり、どのような就労意欲をもっているのか、その実態を把握すること。大学の再就職支援につながってくる層の特徴を明らかにすることで、支援の方向性を探る。2点目は、実施から6年を経たりリカレント教育課程への評価を計ることである。リカレント教育課程は2007年9月よりその前身がスタートしている。4年生大学を卒業した就業経験のある女性を対象とし、4月入学と9月入学があり、受講期間は、それぞれ1年間である(註2)。女性の再就職支援を目的としたこうした教育プログラムは、日本ではまだ少なく、充実した教育実践を目指すためには、この間の授業への評価や、教育効果について点検することが必要であろう。さらに、リカレント教育課程における経験がその後のキャリアや生き方にどのような影響を及ぼしているのかを確認することで、再就職支援における大学の役割について検討していきたい。

以下の速報では、主にこの第1点目について報告する。

3. 調査対象者と期間、方法

調査対象者や方法については、以下の通りである。

日本女子大学リカレント教育課程には、これまで250名が入学した(2007年9月入学の第1回生～2012年9月入学の第11回生まで。2012年度末での入学者数)。内、1年間の教育課程を修了したものは140名である(第11回生は現在課程途中なので、第10回生までのうち修了した人数)。本調査では、教育課程を修了したこの140名を調査対象とし、リカレント教育課程の所属機関である生涯学習センターの協力を得て、2013年3月に郵送法で調査を実施した。転居先不明で返送されたものが11通あったので、郵送数は129票。うち得られた回答数は74票。回収率は57.4%である。なお、入学したものの修了に至らなかった未修了生の退学理由については、本人の病気や進路変更のほか、課程途中で就職が決まった、家庭の事情(夫の転勤・介護など)、リカレント教育課程とのミスマッチなど、様々な理由が推測され、ここにも女性のライフコースが一直線には行かない現状がうかがわれるが、これらについては、今後の調査課題としたい。

調 査 対 象 者 日本女子大学リカレント教育課程修了生(第1回生～第10回生)

調 査 時 期 2013年3月

調 査 方 法 郵送による質問紙調査

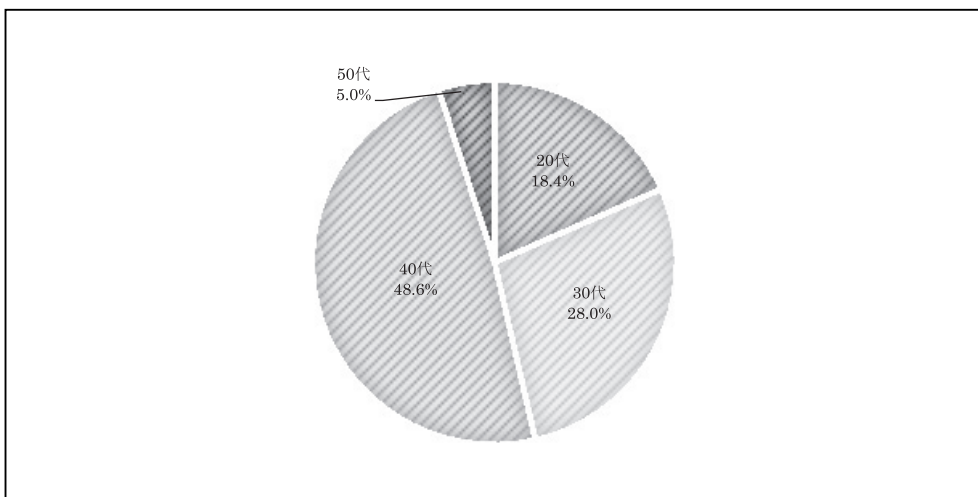
主な調査項目 リカレント教育課程に入学するまでのキャリア・プロセス
リカレント教育課程入学後のキャリア・プロセス
リカレント教育課程での経験について
再就職支援について

回 答 者 数 2012年度までの修了生140名に配布(内転居先不明で11通が返送)
回収数 74票 (回収率57.4%)

4. 主な調査結果

(1) 調査対象者のプロフィール

リカレント教育課程に集ってくるのは、どのような女性たちなのか。プロフィールから確認したい。年齢層であるが、以下のデータは、リカレント教育課程がまとめた、受講生の入学時の年齢層データである（以下の HP アドレス参照）。40代が半数近くを占めており、入学者平均年齢は 38.5 歳となっている。



* 2013 年 4 月時点までの入学者 282 名のデータ

(<http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/about.html#student>. 2013 年 6 月 4 日アクセス)

本調査対象者の年齢を含めたプロフィールは以下の通りである。

図 1 年齢 (n=62) (無回答 12 人を除く)

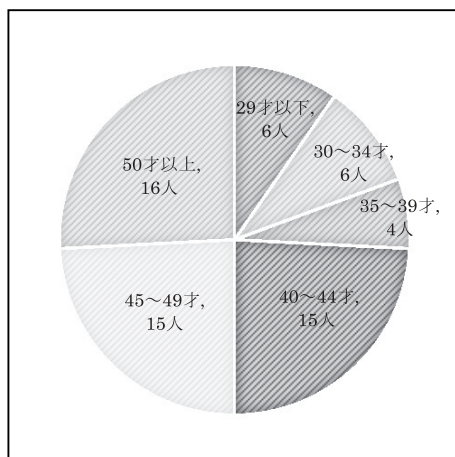
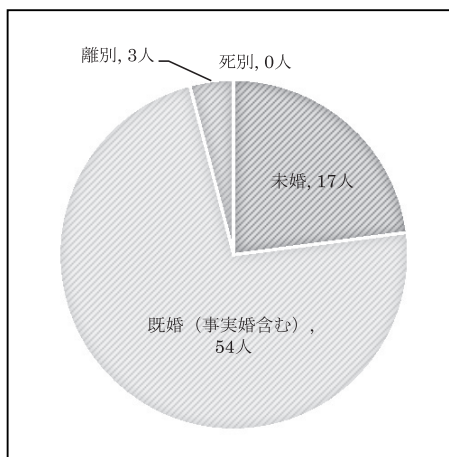


図 2 婚姻状況 (N=74)



年齢については、40代が30人で約半数を占め、「50歳以上」の16人（25.8％）を加えると、40代以上で74.2％となっている。「30代」以下は25.8％である。婚姻状況は、「既婚（事実婚を含む）」が54人（73.0％）と7割、シングル女性は3割となっている。

図3 子どもの有無(n=69)(無回答5人を除く)

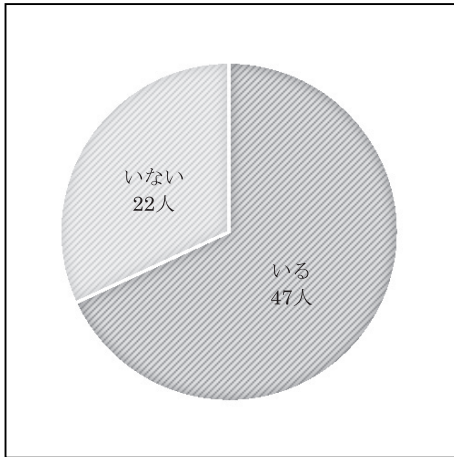
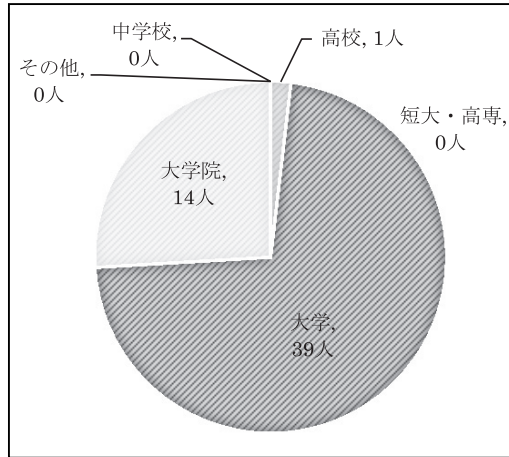
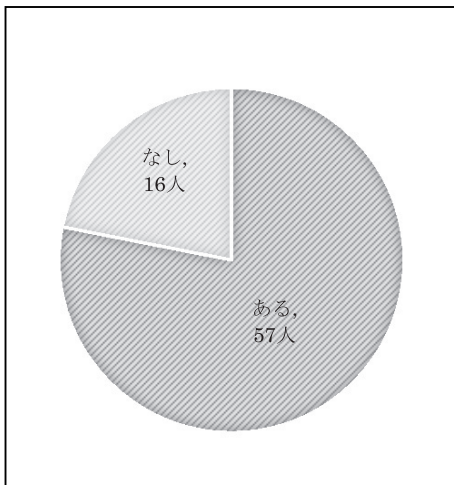
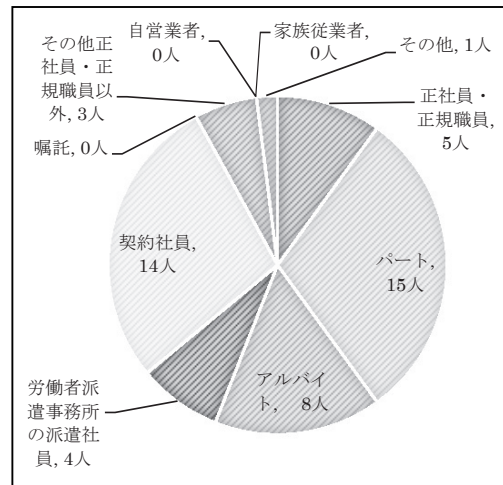


図4 配偶者の学歴 (n=54)



子どもの有無を見ると、子どもの「いる」人は47人と約7割を占め、「いない」人は22人で約3割である。配偶者・パートナーの最終学歴は、「大学」が39人（72.2％）と最も多く、次いで「大学院」が14人（25.9％）、「高校」が1人（1.9％）となっている。

図5 現職の有無 (n=73)
(無回答1人を除く)図6 現職の雇用形態 (n=50)
(無回答7人を除く)

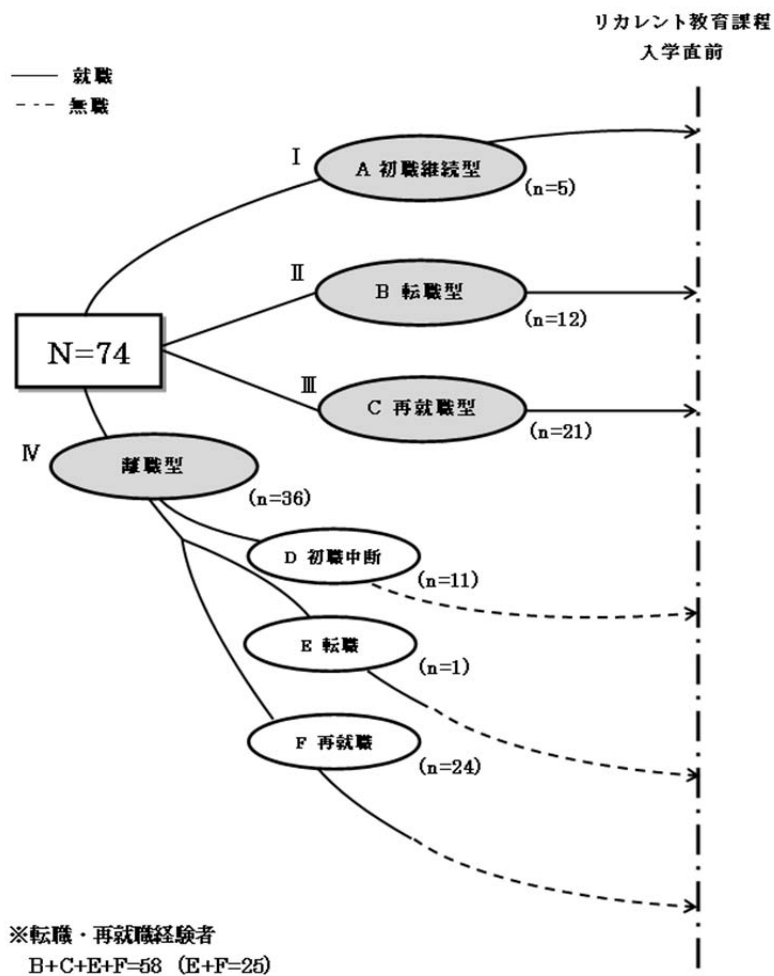
現職の「ある」人は57人（78.0％）、「ない」人は16人（21.9％）である。現職が「ある」人の勤務形態は、多い順に「パート」15人、「契約社員」14人、「アルバイト」8

人、「正規社員・正規職員」が5人、「派遣社員」が4人、「その他正社員・正規職員以外」が3人、「その他」が1人となった。

調査対象者のプロフィールをみると、従来の女性の再就職支援の対象とされてきた、既婚で子どものいる女性（結婚や出産でいったん仕事を辞めた女性）だけではなく、シングル女性、子どものいない女性も、それぞれ3割ほどいる。再就職に対する意欲やニーズも一様ではなく、多様な背景をもっていると推測される。現職については、8割近くの人が「ある」と答えており、調査対象者に限って言えば、修了生の現職率は高い。正規雇用には就いている人は、1割にとどまっているが、必ずしも最初から正規雇用を望んでいるとは限らないようである。多様なニーズのなかでどのような就労選択がなされているのかについては、ていねいに見ていく必要があるだろう。

(2) リカレント教育課程に入学するまでのキャリア・プロセス

図7 リカレント教育課程入学までのキャリア・プロセス



リカレント教育課程に入学するまで、どのようなキャリアを歩んできたのかを示したのが図7である。「離職型」(＝リカレント教育課程に入学する時点で、1年以上仕事に就いていなかった)が36人でもっとも多く、全体の半数近くを占める。「再就職型」(＝1年以上の離職期間を経て仕事に就いていた)が21人で約3割、「転職型」(＝1年未満の離職期間があるが、仕事に就いていた)が12人(16.2%)、「初職継続型」(＝大学卒業後に最初に就いた仕事に入学時(あるいは入学直前)まで就いていたという人)も5人(6.7%)いた。

「離職型」36人のうち31人は既婚女性であり、さらに「再就職型」21人のうち16人が既婚女性である。「離職型」「再就職型」では既婚女性の占める割合が高く、家庭の事情によるキャリアの断続が推測される。逆に、シングル女性20人に着目すると、「転職型」6人、「再就職型」5人、「離職型」5人、「初職継続型」が4人と、多様なキャリアの背景をもっていることがわかる。

(3) 初職について

リカレント教育課程は、就業経験があることが、入学の条件とされている。そこで、初職経験について尋ねた。

図8 初職の勤務形態 (N=74)

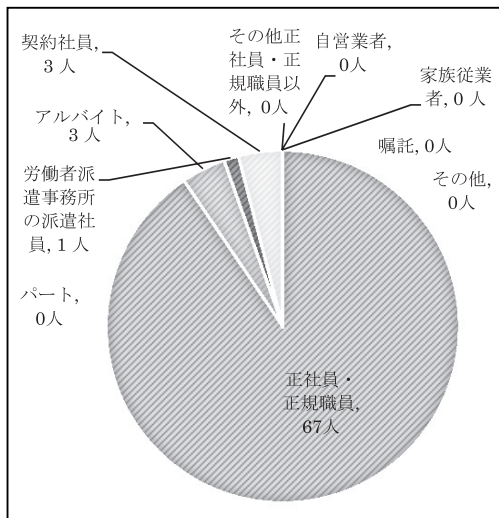
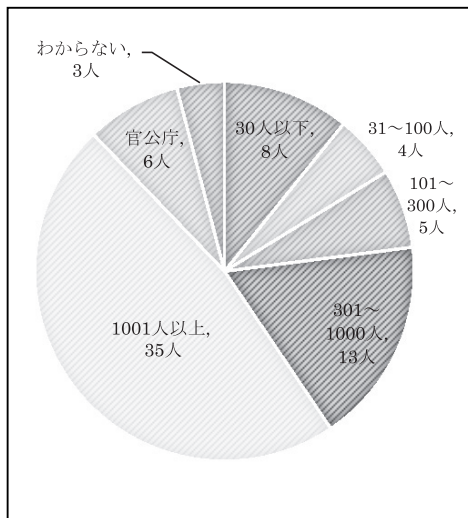


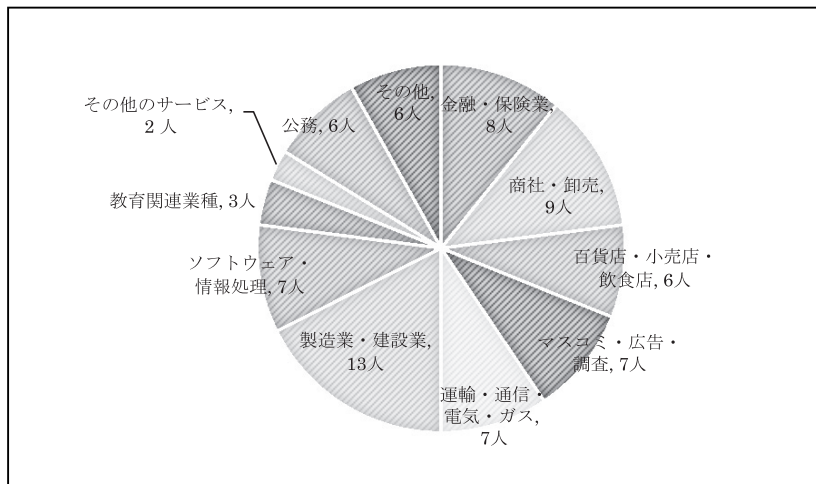
図9 初職の企業規模 (N=74)



初職の勤務形態は、9割が「正社員・正規職員」であったが、「アルバイト」、「契約社員」もそれぞれ3人おり、「派遣社員」が1人であった。

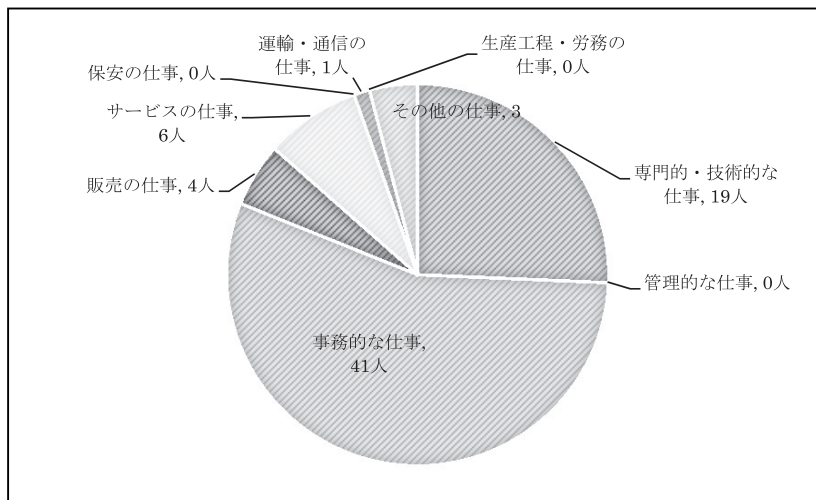
企業規模は「1001人以上」の大企業に勤務していた人が35人で約半数を占める一方で、「30人以下」も1割(8人)いた。

図 10 初職の業種 (N=74)



初職の業種は、「製造業・建設業」が13人ともっとも多く、次いで多い順に、「商社・卸売」9人、「金融・保険業」8人、「マスコミ・広告・調査」、「運輸・通信・電気・ガス」、「ソフトウェア・情報処理」がそれぞれ7人、「百貨店・小売店・飲食店」、「公務」、「その他」がそれぞれ6人、「教育関連業種」が3人、「その他のサービス」が2人となった。

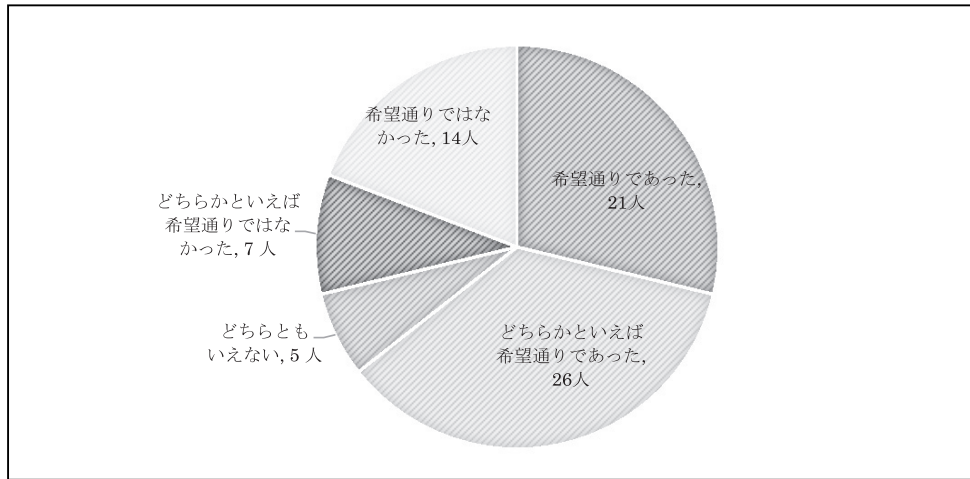
図 11 初職の仕事内容 (N=74)



初職の仕事内容に関しては、「事務的な仕事」が半数以上の41人（55.4%）ともっとも多く、次いで「専門的・技術的な仕事」が19人（25.7%）であった。他に「サービスの仕事」が6人（8.1%）、「販売の仕事」が4人（5.4%）、「その他の仕事」が3人（4.1%）、

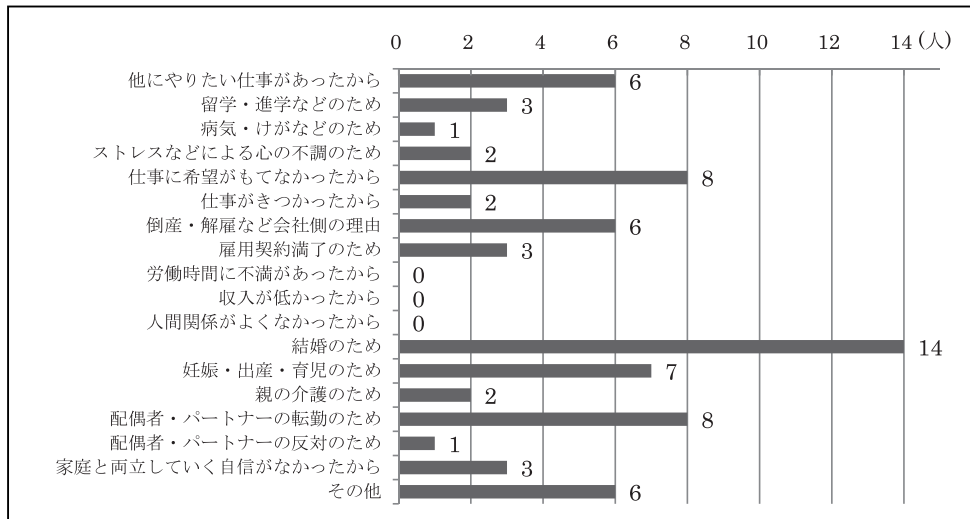
「運輸・通信の仕事」が1人（1.4%）となった。

図 12 希望通りの就職であったか（n=73）（無回答1人を除く）



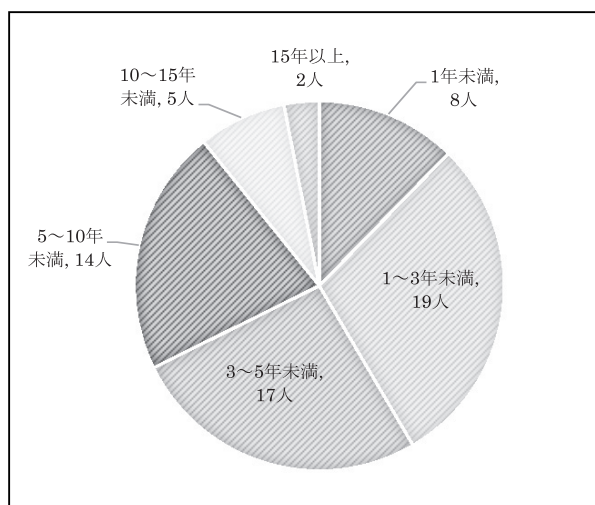
初職が希望通りのものであったかどうかを聞いたところ、「希望通りであった」「どちらかといえば希望通りであった」が47人で6割以上となった。反対に「希望通りではなかった」「どちらかといえば希望通りではなかった」は21人で、3割程度いた。

図 13 初職を辞めた理由1位（n=72）（無回答2人を除く）



初職を辞めた理由第1位として挙げられているのは、「結婚のため」がもっとも多く14人、次いで「仕事に希望がもてなかったから」及び「配偶者・パートナーの転勤のため」がそれぞれ8人、「妊娠・出産・育児のため」7人となった。

図 14 初職継続期間（n=65）（無回答 9 人を除く）



初職継続期間は、「1年未満」「1～3年未満」を合わせて 27 人となり、4 割以上の人
が 3 年以内に初職を辞めていた。「5 年未満」までを加えると 44 人となり、7 割近くの人
が 5 年未満で初職を辞めていることになる。

（4）転職・再就職経験について

リカレント教育課程に入学するまでに転職・再就職を経験している人は 58 人いる。転
職・再就職経験者の内訳は、既婚女性が 45 人、シングル女性（離別含む）が 13 人であ
る。以下、転職・再就職経験についてみる。

図 15 転職・再就職回数（n=56）
（無回答 2 人を除く）

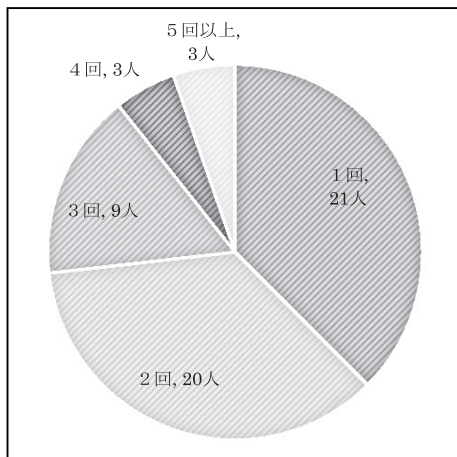
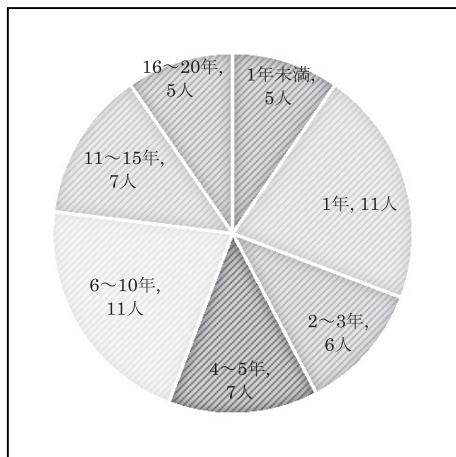


図 16 離職期間（n=52）
（無回答 4 人を除く）

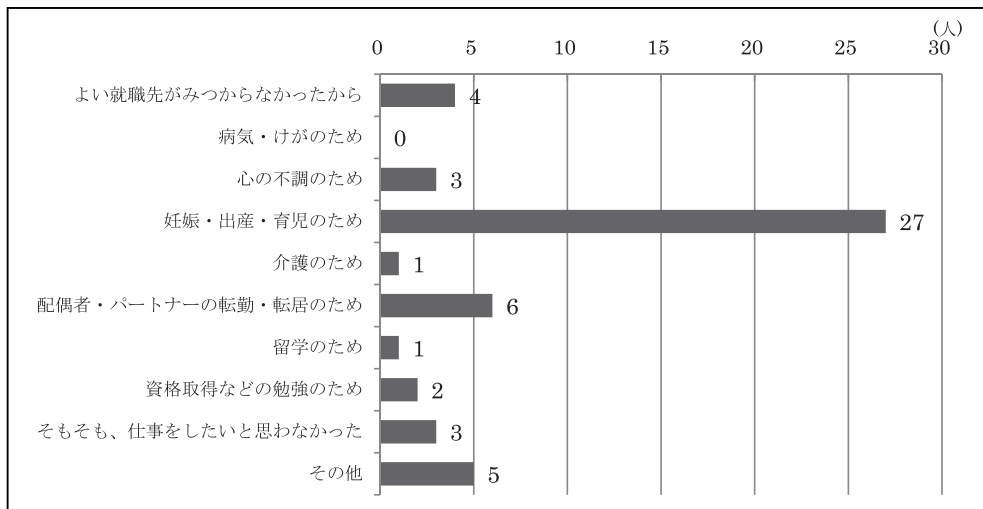


転職・再就職回数は多い順に、「1回」が21人（37.5%）、「2回」が20人（35.7%）、「3回」が9人（16.1%）だった。図は省略するが、未既婚別で確認すると、既婚女性は「1回」が45人中18人と最も多く、以下2回が14人、3回以上は12人となっている（無回答1）。一方、シングル女性は「2回」の人が13人中6人と最も多く、以下1回が3人、3回以上も3人いる（無回答1）。

転職・再就職経験者には「もっとも長い離職期間」について尋ねている。「1年」と回答した人が11人、「1年未満」もあわせると16人で比較的短い離職期間が2割程度。反対に、6年以上の長期にわたる離職期間となっている人は23人で、4割以上を占める。

未既婚別に見ると、シングル女性でもっとも多かったのは11人中5人が回答した「1年」であったが、既婚でもっとも多かったのは41人中11人が回答した「6～10年」であった（図は省略）。

図17 離職期間の理由1位（n=52）



離職期間の理由を1位から3位まで聞いた。1位で最も多かったのは「妊娠・出産・育児のため」で27人（51.9%）、次いで「配偶者・パートナーの転勤・転居のため」の6人（11.5%）、「その他」が5人（9.6%）であった。「その他」の具体的意見としては、「子どもの預け先が確保できなかった」というものがあった。

離職期間の理由1位を婚姻状況別に見た。既婚女性で多かった順に見ると、「妊娠・出産・育児のため」が25人、「配偶者・パートナーの転勤・転居のため」が6人、「よい就職先が見つからなかったから」が2人だった。シングル女性で最も多かったのは、「よい就職先が見つからなかったから」「心の不調のため」「妊娠・出産・育児のため」「そもそも仕事をしたいと思わなかった」で2名ずつとなった（図は省略）。

(5) 直前職

初職継続型と初職中断型以外の人（リカレント教育課程に入学するまでの間に転職か再就職を経験した人）に、入学前「最後に就いていた仕事」（以下「直前職」とする）について尋ねた。

図 18 直前職の就業形態（n=56）
（無回答 2 人を除く）

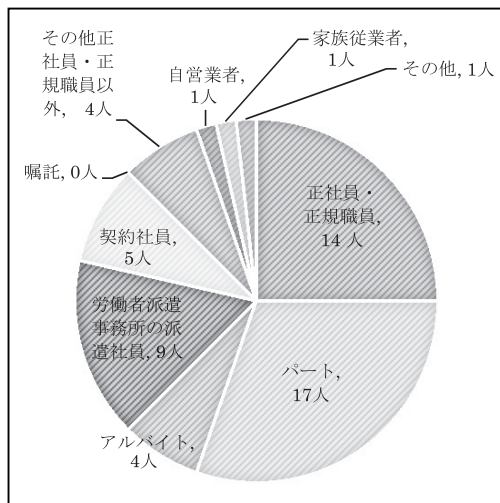
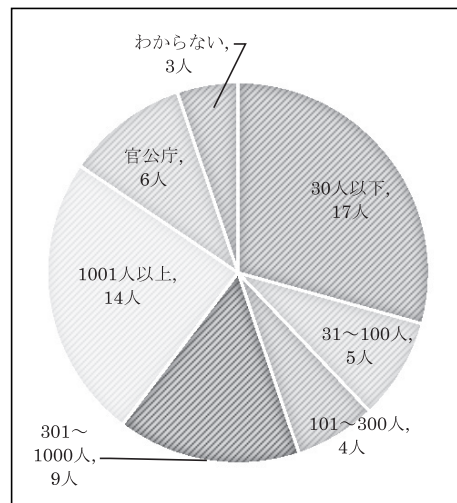


図 19 直前職の企業規模（n=58）



直前職の就業形態では、「パート」が17人（30.4%）でもっとも多く、「正社員・正規職員」が14人（25.0%）、「労働者派遣事務所の派遣社員」が9人（16.1%）、「契約社員」が5人（8.9%）だった。

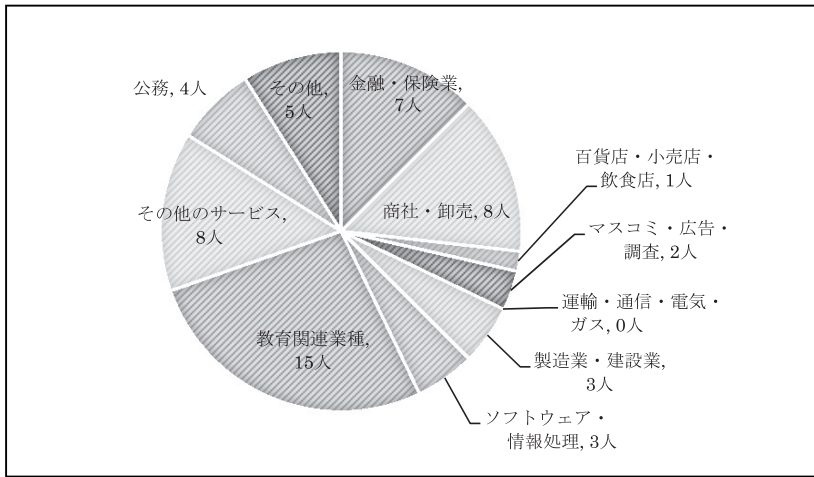
婚姻状況別にみると、既婚女性は「パート」が45人中14人、「正社員・正規職員」が9人、「労働者派遣事務所の派遣社員」が8人だった（図は省略）。シングル女性は、「正社員・正規職員」が13人中5人、「パート」が3人、「派遣社員」が2人だった（図は省略）。

直前職の企業規模を聞いたところ、全体では、「30人以下」がもっとも多く17人（29.3%）、次いで「1001人以上」が14人（24.1%）、「301～1000人」が9人（15.5%）だった。

直前職の企業規模を婚姻状況別にみると、既婚女性では、「30人以下」が45人中15人ともっとも多く、以下「1001人以上」が12人、「301～1000人」が6人だった（図は省略）。シングル女性では「30人以下」、「101～300人」、「301～1000人」、「1001人以上」、「官公庁」がそれぞれ2人だった（図は省略）。

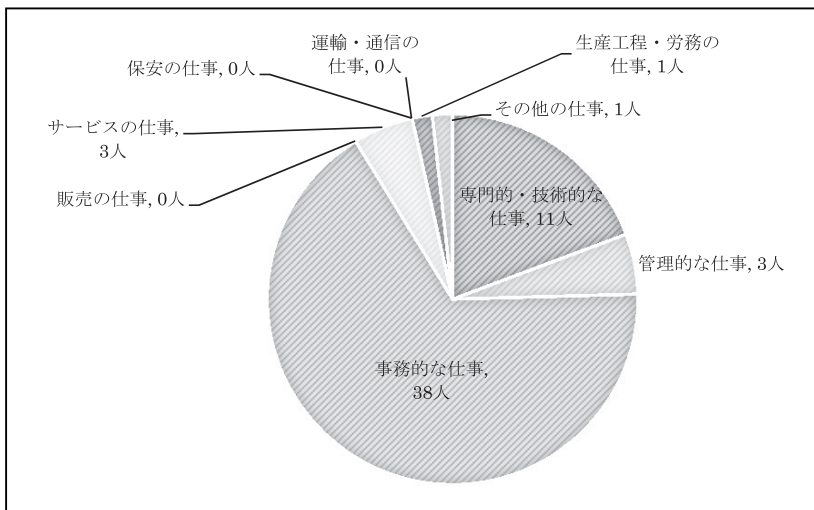
全体としてみると、直前職は初職に比べ、正規雇用の割合は下がり、勤務先の企業規模も小さくなっている。

図 20 直前職の業種（n=56）（無回答 2 人を除く）



直前職の業種では、「教育関連業種」がもっとも多く 15 人（26.8%）、「商社・卸売」と「その他のサービス」がともに 8 人（14.3%）、「金融・保険業」が 7 人（12.5%）だった。

図 21 直前職の仕事内容（n=57）（無回答 1 人を除く）



直前職の仕事内容を見ると、全体では、「事務的な仕事」が 38 人（66.7%）ともっとも多く、以下「専門的・技術的な仕事」が 11 人（19.3%）、「管理的な仕事」、「サービスの仕事」がいずれも 3 人（5.3%）であった。

婚姻状況別に直前職の仕事内容を見ると、既婚女性は「事務的な仕事」がもっとも多く 45 人中 31 人いた。以下、「専門的・技術的な仕事」が 9 人、「サービスの仕事」が 2 人である。シングル女性は、13 人中 7 人が「事務的な仕事」、ついで「専門的・技術的な仕事」

事」「管理的な仕事」がそれぞれ 2 人、「サービスの仕事」、「その他の仕事」がそれぞれ 1 人であった（図は省略）。

表 1 初職と直前職との変化（n=58）（単位：人）

	よくなった	どちらかといえば よくなった	どちらとも いえない	どちらかといえば 悪くなった	悪くなった	無回答
やりがいなど仕事の内容	9	11	17	11	10	
雇用の安定性	4	1	18	16	17	2
給与	5	5	17	8	22	1
労働時間	12	13	21	7	5	
昇進・処遇	1	6	20	9	22	
評価システム	1	1	36	4	16	
研修などの教育訓練	1	6	19	11	21	
職場の人間関係・コミュニケーション	3	11	32	8	3	
自宅と職場の距離	16	12	20	4	5	
仕事と家庭の両立	19	15	19	1	2	

リカレント教育課程に入学するまでの間に転職か再就職を経験した人に、初職と直前職との変化について尋ねた。

全項目のなかで、「よくなった」「どちらかといえばよくなった」が多い項目は「労働時間」「自宅と職場の距離」「仕事と家庭の両立」である。「どちらかといえば悪くなった」「悪くなった」が多い項目は、「雇用の安定性」「給与」「昇進・処遇」「研修などの教育訓練」となった。「どちらともいえない」を選択する人が多かった項目は「評価・システム」「職場の人間関係・コミュニケーション」である。「やりがいなど仕事の内容」は「悪くなった」「どちらかといえば悪くなった」と「よくなった」「どちらかといえばよくなった」は、ほぼ同じ人数が選択していた。

（6）入学後のキャリア・プロセス

リカレント教育課程に入学した後（修了後も含む）に就いた仕事（＝以下「入学後職」とする）について尋ねた。

図 22 入学後職の就職活動の最重視点（n=56）（無回答 2 人を除く）

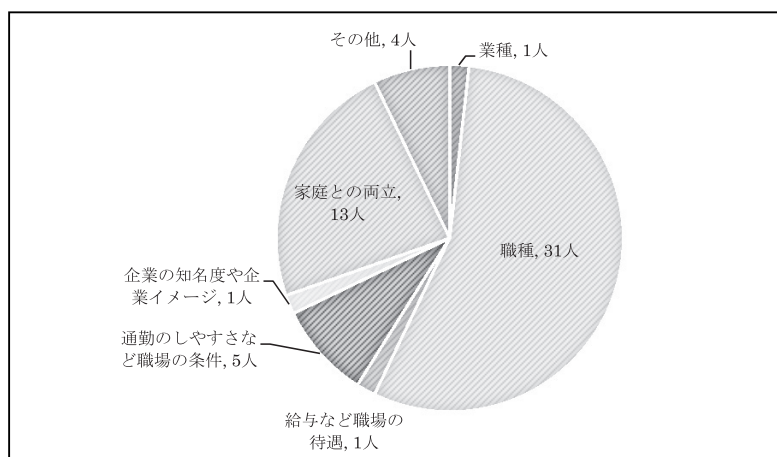


図 23 希望通りの就職ができたか (n=58)

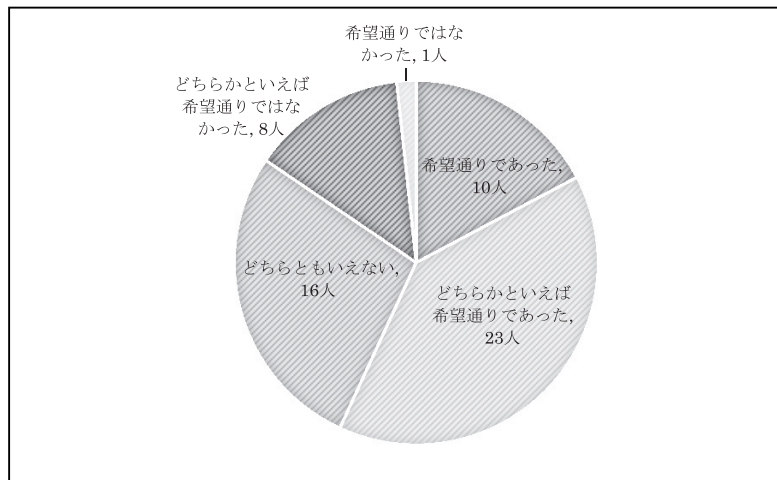
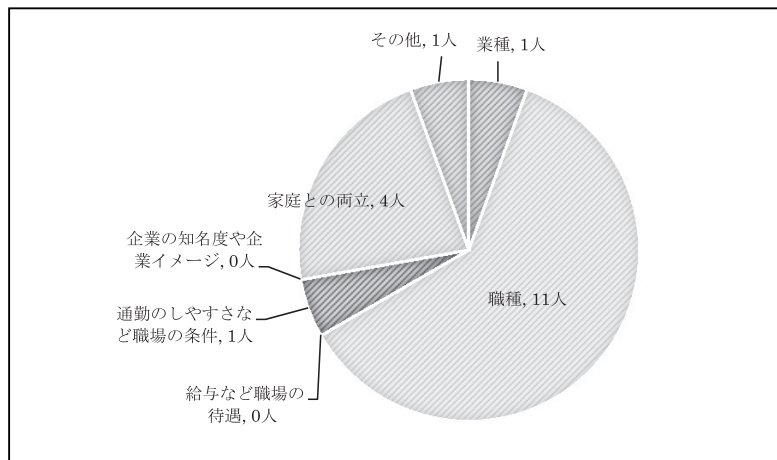


図 24 現職までの就職活動の最重視点 (n=18) (無回答 3 人を除く)



まず、リカレント教育課程に入学した後、再就職した人（58人）のうち、就職活動においてもっとも重視したポイントは、「職種」31人、「家庭との両立」13人、「通勤のしやすさなど職場の条件」5人であった。

希望通りの就職ができたかについてみると、「どちらかといえば希望通りであった」23人、「どちらともいえない」16人、「希望通りであった」10人であった。

リカレント教育課程入学後に就職し、さらに離職・転職をした21人に、現職に就くまでの就職活動で最も重視したポイントを尋ねた。「職種」11人、「家庭との両立」4人となった。

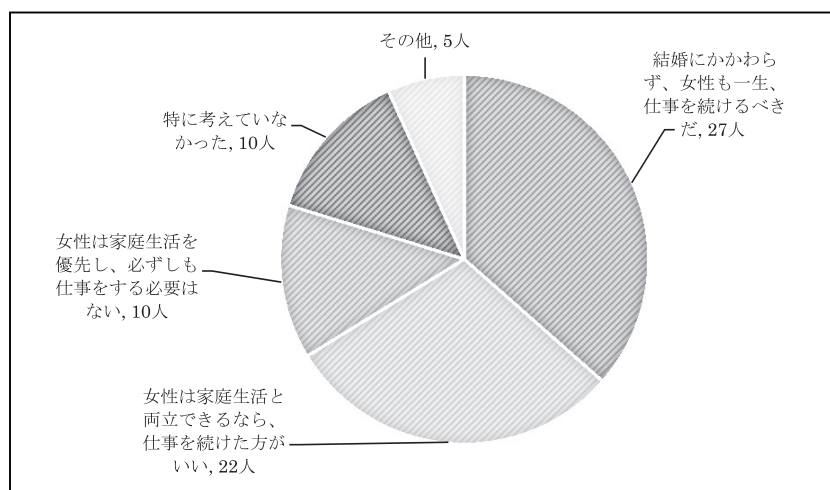
表2 入学後職と現職との変化 (n=21) (無回答2人除く) (単位:人)

	よくなった	どちらかといえば よくなった	どちらとも いえない	どちらかといえば 悪くなった	悪くなった
やりがいなど仕事の内容	8	6	4	1	0
雇用の安定性	6	2	6	1	4
給与	6	3	3	1	6
労働時間	8	2	4	3	2
昇進・処遇	2	4	10	0	3
評価システム	1	3	11	1	3
研修などの教育訓練	5	4	6	1	3
職場の人間関係・コミュニケーション	4	7	7	1	0
自宅と職場の距離	8	0	6	4	1
仕事と家庭の両立	6	3	6	4	0

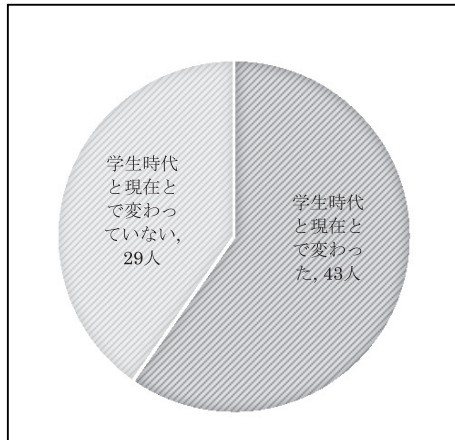
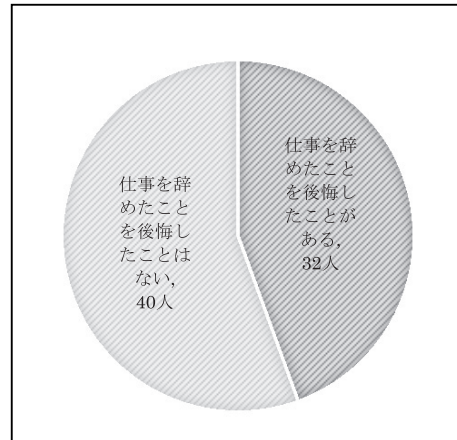
リカレント教育課程入学後に就職し、さらに離職・転職をして現職を得た21人に、入学後職と現職との変化について尋ねた。まず、全体としてみると、「よくなった」「どちらかといえばよくなった」と答えた人が、「どちらかといえば悪くなった」「悪くなった」と答えた人より多い。仕事自体にかかわる項目として、特に「やりがいなど仕事の内容」や「労働時間」については「よくなった」8人である。ただし「評価システム」「昇進・処遇」については、「どちらともいえない」と回答している人が多く、「評価システム」が11人、「昇進・処遇」が10人である。「給与」は「よくなった」人が6人いる一方で、「悪くなった」という人も同数いる。

(7) 就労意識

図25 学卒時の就労意向 (N=74)



対象者は、学生時代にどのような就労意向をもっていただろうか。「結婚にかかわらず、女性も一生、仕事を続けるべきだ」が27人で全体の36.5%、「女性も家庭生活と両立できるなら、仕事を続けたほうがいい」が22人で約3割、「女性も家庭生活を優先し、必ずしも仕事をする必要はない」「特に考えていなかった」がそれぞれ10人と1割強であった。

図 26 「女性が働くこと」について (n=72)
(無回答 2 人を除く)図 27 仕事を辞めたことの後悔 (n=72)
(無回答 2 人を除く)

対象者全員に「女性が働くこと」について、学生時代と現在の考え方に变化があるかを尋ねた。「学生時代と現在とで変わった」43人で、6割の人が変化している。「学生時代と現在とで変わっていない」は4割であった。

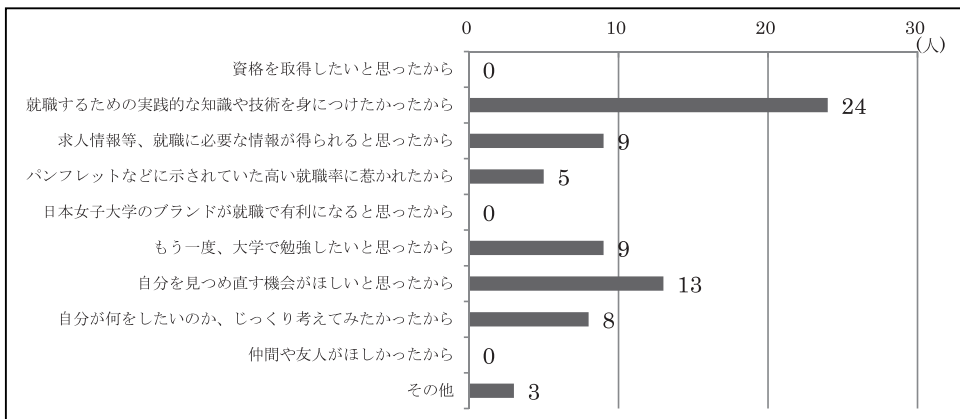
仕事を辞めた経験のある72人に、退職したことへの後悔があるかどうかを尋ねた。

「仕事を辞めたことを後悔したことがある」32人、「仕事を辞めたことを後悔したことはない」40人で、「後悔したことはない」という人の方が多かった。

(8) リカレント教育課程について

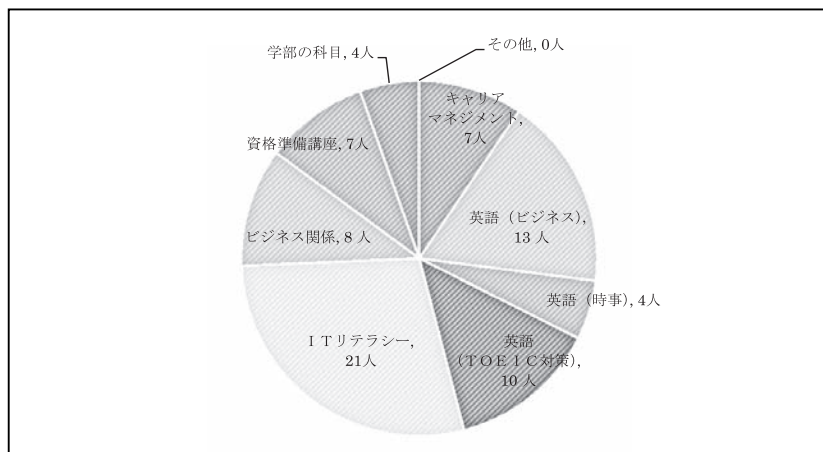
最後に、リカレント教育課程についてみていきたい。修了生は何を期待してリカレント教育課程に入学し、どのような授業を受けてきたのか概観してみる。

図 28 リカレント教育課程入学動機 (n=71) (無回答 3 人を除く)



リカレント教育課程への入学動機は、「就職するための実践的な知識や技術を身につけたかったから」が24人（33.8%）と最も多く、次いで「自分を見つめ直す機会がほしいと思ったから」13人（18.3%）、「求人情報等、就職に必要な情報が得られると思ったから」9人（12.7%）となった。

図 29 入学時に意欲的に学びたいと思った科目 1 位（N=74）



リカレント教育課程入学時に意欲的に学びたいと思った科目の1位は、「ITリテラシー」が最も多く21人（28.4%）、以下、「英語（ビジネス）」13人（17.6%）、「英語（TOEIC対策）」10人（13.5%）だった。

以上が、「調査の目的」の2点のうちの第1点目（リカレント教育課程に集まってくる女性たちの層の特徴）についての報告である。第2点目（リカレント教育課程への評価）については、今後データ解析を進めたうえで、報告する予定である。

（註）

(1) 2012年度に取り上げられたメディアとして、「読売新聞」（9月掲載）、『AERA』（11月掲載）、「タ刊フジ」（10月掲載）、大田区男女平等推進課季刊誌「パステル」（2012冬号掲載）、「日本経済新聞」（12月掲載）、『GRAZIA』（2月掲載）、フジテレビ「スーパーニュース」（2月放送）などの取材を受けた。

(2) リカレント教育課程の詳細については、以下のホームページを参照。

<http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/>（2013年6月1日アクセス）